

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	特例市	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	佐世保市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入総額	120,771,018	119,769,998	実質収支比率	6.1	6.5					
					首都	×	歳出総額	116,228,827	114,347,752	経常収支比率	85.7	83.7					
					近畿	×	歳入歳出差引	4,542,191	5,422,246	(※1)	(92.0)	(91.5)					
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	764,814	1,361,450	標準財政規模	61,976,514	62,036,553					
人口	22年国調(人)	261,101	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	3,777,377	4,060,796	財政力指数	0.51	0.52					
	17年国調(人)	269,574			山振	×	単年度収支	-283,419	311,864	公債費負担比率	17.2	16.5					
	増減率(%)	-3.1			区分	22年国調	17年国調	積立金	3,234,782	2,765,021	健全化判断比率						
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	262,539	第1次	5,180	6,272	低開発	×	繰上償還金	16,284	-	-	-					
	23.03.31(人)	263,784		4.5	5.1	指数表選定	○	積立金取崩し額	1,507,485	1,038,900	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	-0.5	第2次	22,374	24,167			実質単年度収支	1,460,162	2,037,985	連結実質赤字比率						
面積(km ²)	426.49	19.6		19.6			基準財政収入額	23,497,363	23,226,068	実質公債費比率	12.5	13.1					
人口密度(人/km ²)	612	第3次	86,683	92,006			基準財政需要額	47,031,298	46,740,154	将来負担比率	70.7	83.6					
世帯数(世帯)	104,583		75.9	74.7			標準税収入額等	30,332,825	29,888,026	資金不足比率(※4)							
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	119,479,296	123,318,472							
	市区町村長	1	10,580	一般職員	2,065	6,694,730	3,242	うち公的資金	94,352,076	96,761,807							
	副市区町村長	2	8,730	うち消防職員	369	1,185,228	3,212	債務負担行為額(支出予定額)	3,737,511	4,318,837							
	教育長	1	7,210	うち技能労務職員	264	868,560	3,290	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	6,620	教育公務員	39	137,834	3,534	土地開発基金現在高	1,952,410	1,949,596							
	議会副議長	1	6,020	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	8,798,278	7,070,981							
	議会議員	34	5,630	合計	2,104	6,832,564	3,247	減債基金	3,251,813	3,214,060							
				ラスパイレズ指数(※6)		109.0	(100.8)	その他特定目的基金	8,315,317	8,328,562							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	病院事業会計	(13)	集落排水事業特別会計	(18)	長崎県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(26)	公益社団法人佐世保地域文化事業財団						
(2)	住宅事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(10)	交通事業会計	(14)	交通船事業特別会計	(19)	長崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(27)	佐世保市土地開発公社					○	
(3)	佐世保市等地域交通体系整備事業特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(11)	水道事業会計	(15)	風力発電事業特別会計	(20)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(28)	財団法人佐世保市中小企業勤労者福祉サービスセンター						
(4)	土地取得事業特別会計	(8)	競輪事業特別会計	(12)	下水道事業会計	(16)	工業団地整備事業特別会計	(21)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館管理事業特別会計)	(29)	財団法人佐世保観光コンベンション協会						
						(17)	卸売市場事業特別会計	(22)	長崎県市町村総合事務組合(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)	(30)	させぼパール・シー株式会社						
								(23)	長崎県市町村総合事務組合(公平委員会特別会計)	(31)	公益財団法人佐世保市体育協会						
								(24)	長崎県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	(32)	財団法人吉井建設労働者福祉センター公社						
								(25)	北松南部清掃一部事務組合(一般会計)	(33)	世知原温泉株式会社						
										(34)	株式会社宇久食品						
										(35)	宇久観光バス株式会社						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	29,514,264	24.4	27,443,518	46.0	普通税	27,406,566	92.9	321,920	
地方譲与税	866,214	0.7	866,214	1.5	法定普通税	27,406,566	92.9	321,920	
利子割交付金	67,243	0.1	67,243	0.1	市町村民税	12,537,382	42.5	321,920	
配当割交付金	39,348	0.0	39,348	0.1	個人均等割	338,063	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	6,999	0.0	6,999	0.0	所得割	9,628,805	32.6	-	
地方消費税交付金	2,410,257	2.0	2,410,257	4.0	法人均等割	554,385	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	39,454	0.0	39,454	0.1	法人税割	2,016,129	6.8	321,920	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	12,508,199	42.4	-	
自動車取得税交付金	125,181	0.1	125,181	0.2	うち純固定資産税	12,317,126	41.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	509,088	1.7	-	
地方特例交付金	328,894	0.3	328,894	0.6	市町村たばこ税	1,851,863	6.3	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	158,512	0.1	158,512	0.3	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	170,382	0.1	170,382	0.3	特別土地保有税	34	0.0	-	
地方交付税	29,353,948	24.3	27,199,174	45.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	27,199,174	22.5	27,199,174	45.6	目的税	2,107,698	7.1	-	
特別交付税	2,154,758	1.8	-	-	法定目的税	2,107,698	7.1	-	
震災復興特別交付税	16	0.0	-	-	入湯税	36,952	0.1	-	
(一般財源計)	62,751,802	52.0	58,526,282	98.2	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	45,877	0.0	45,877	0.1	都市計画税	2,070,746	7.0	-	
分担金・負担金	2,132,545	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	2,116,494	1.8	113,736	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	764,803	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	18,925,583	15.7	-	-	合計	29,514,264	100.0	321,920	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	776,354	0.6	776,354	1.3					
都道府県支出金	8,779,905	7.3	-	-					
財産収入	447,863	0.4	153,557	0.3					
寄附金	44,912	0.0	-	-					
繰入金	3,396,063	2.8	-	-					
繰越金	5,422,246	4.5	-	-					
諸収入	6,637,571	5.5	2,297	0.0					
地方債	8,529,000	7.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	4,444,500	3.7	-	-					
歳入合計	120,771,018	100.0	59,618,103	100.0					

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現・計	98.3	92.8
(%) 年	98.6	93.8
合計	97.9	91.0
市町村民税	92.8	98.0
純固定資産税	93.8	91.7
	97.6	90.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	13,196,937	実質収支	20,079
下水道	1,762,838	再差引収支	-400,288
上水道	958,411	加入世帯数(世帯)	41,663
病院	810,702	被保険者数(人)	69,822
市場	624,885	被保険者	75
国民健康保険	2,127,175	1人当り	120
その他	6,912,926	保険税(料)収入額	301
		国庫支出金	120
		保険給付費	301

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	727,147	0.6	-	726,848
総務費	13,908,187	12.0	1,020,768	12,317,638
民生費	39,467,478	34.0	1,207,952	17,310,171
衛生費	10,183,051	8.8	573,418	8,221,893
労働費	603,689	0.5	-	73,462
農林水産業費	3,078,341	2.6	1,573,565	1,253,770
商工費	8,625,338	7.4	498,292	2,999,440
土木費	10,540,772	9.1	5,773,946	6,309,581
消防費	4,833,022	4.2	1,235,431	2,822,160
教育費	9,628,014	8.3	2,714,553	7,622,776
災害復旧費	209,162	0.2	-	106,388
公債費	14,375,779	12.4	-	13,347,711
諸支出費	48,847	0.0	451	48,847
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	116,228,827	100.0	14,598,376	73,160,685

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	58,515,809	50.3	36,822,755	36,494,499	57.0
人件費	18,099,854	15.6	16,378,392	16,101,719	25.1
うち職員給	12,030,998	10.4	10,598,611	-	-
扶助費	26,043,499	22.4	7,099,975	7,064,676	11.0
公債費	14,372,456	12.4	13,344,388	13,328,104	20.8
元利償還金	14,372,254	12.4	13,344,186	13,327,902	20.8
うち元金	12,368,176	10.6	11,537,027	11,520,743	18.0
うち利子	2,004,078	1.7	1,807,159	1,807,159	2.8
一時借入金利子	202	0.0	202	202	0.0
その他の経費	42,905,480	36.9	30,979,313	18,379,597	28.7
物件費	13,375,121	11.5	10,204,126	7,894,264	12.3
維持補修費	801,342	0.7	634,319	634,319	1.0
補助費等	7,238,179	6.2	6,398,844	3,085,522	4.8
うち一部事務組合負担金	85,849	0.1	85,849	85,849	0.1
繰出金	9,665,885	8.3	8,403,283	6,765,492	10.6
積立金	5,108,501	4.4	4,639,064	-	-
投資・出資金・貸付金	6,716,452	5.8	699,677	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	14,807,538	12.7	5,358,617	-	-
うち人件費	450,245	0.4	433,038	-	-
普通建設事業費	14,598,376	12.6	5,252,229	-	-
うち補助	7,428,612	6.4	583,024	-	-
うち単独	6,952,151	6.0	4,638,937	-	-
災害復旧事業費	209,162	0.2	106,388	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	116,228,827	100.0	73,160,685	-	-

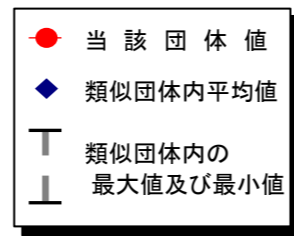
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

長崎県佐世保市

人口	262,539人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	426.49	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	120,771,018	千円	実質公債費比率	12.5%
歳出総額	116,228,827	千円	将来負担比率	70.7%
実質収支	3,777,377	千円	市町村類型	H19 - H20 - H21 特例市
標準財政規模	61,976,514	千円	(年度毎)	H22 特例市 H23 特例市
地方債現在高	119,479,296	千円		

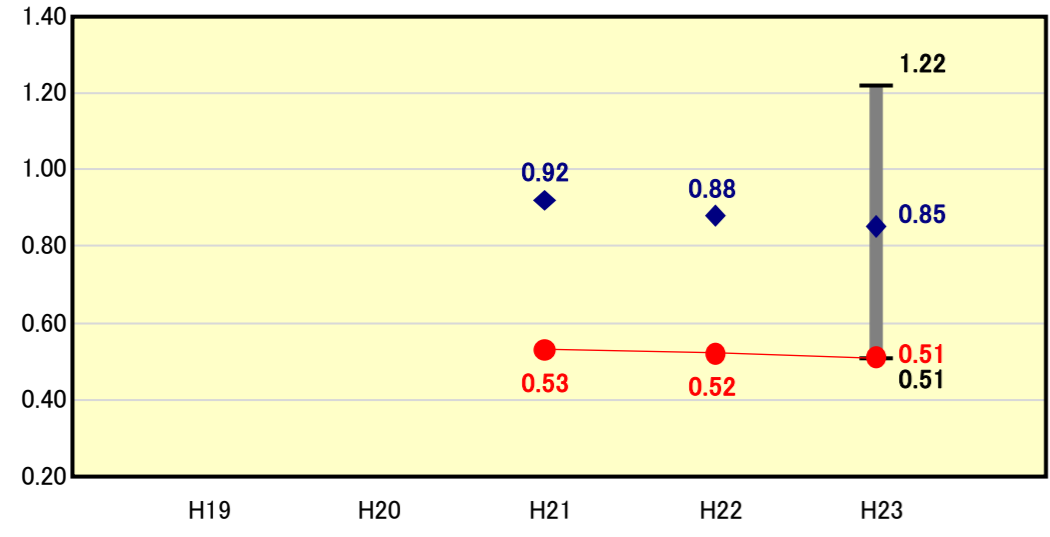


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.51]

類似団体内順位 40/40 全国平均 0.51 長崎県平均 0.38

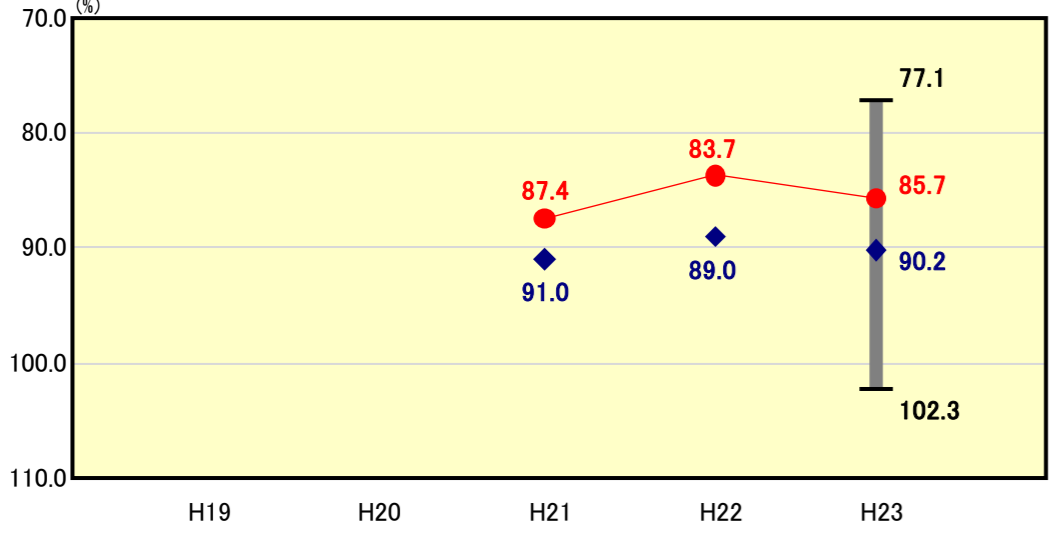


財政力指数の分析欄
 本市は類似団体と比べ、法人市民税などの税収基盤が脆弱であり、地方交付税等への依存度が高く、財政力指数は類似団体内で最下位にある。
 佐世保市行財政改革アクションプランに基づき、収納率の向上や財産の有効活用などによる歳入の確保に努めるとともに、行政評価の積極的活用や補助金等の適正化などによる歳出の削減に努めている。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.7%]

類似団体内順位 10/40 全国平均 90.3 長崎県平均 88.8

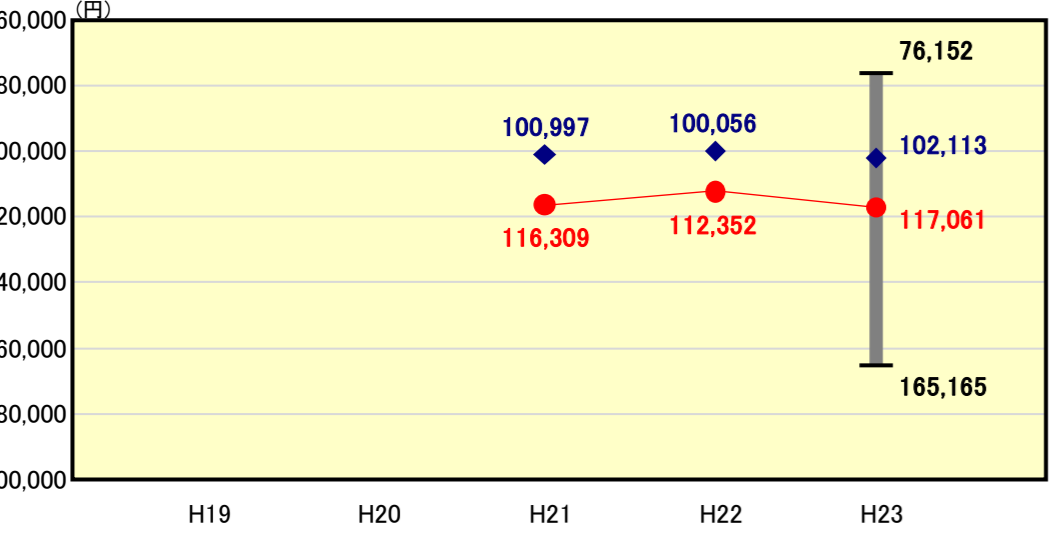


経常収支比率の分析欄
 近年は少子高齢社会の到来に伴う社会保障関係費の伸びなどから、経常収支比率は伸びる傾向にある。
 平成22年度については、扶助費の増などによる経常経費充当一般財源の増以上に、国の地方財政対策による普通交付税などの歳入の経常一般財源が増加したために比率は減少していたが、平成23年度については、扶助費の増に加え地方財政対策による臨時財政対策債などの歳入の経常一般財源が減少したために比率は増加した。
 類似団体平均と比べると、40団体中10位となっており、財政構造の弾力性は比較的高いと言える。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [117,061円]

類似団体内順位 32/40 全国平均 119,477 長崎県平均 124,110

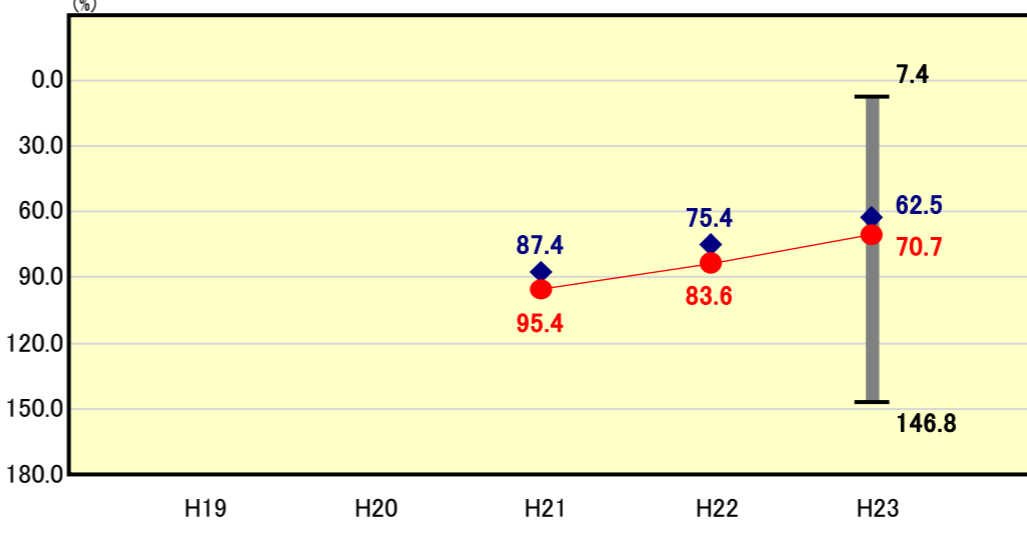


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、職員手当は減となったものの議員共済負担金の増により増となっている。
 物件費については、緊急雇用創出・ふるさと雇用特別対策事業、市長・市議選挙執行事業、小学校教師用教科書等整備事業などの臨時的な事業に加え、子宮頸がん等予防接種事業の増や健康診断事業などの経常的な事業の増により、前年度を大幅に上回っている。
 その結果、平成22年度よりも高く(コスト高)なっている。
 類似団体平均と比べても高い(コスト高)順位となっているのは、本市の特徴として、保健所や港湾、広域消防などの業務があり、職員数が類似団体よりも比較的多いためと考えられる。

将来負担の状況

将来負担比率 [70.7%]

類似団体内順位 24/40 全国平均 69.2 長崎県平均 51.7

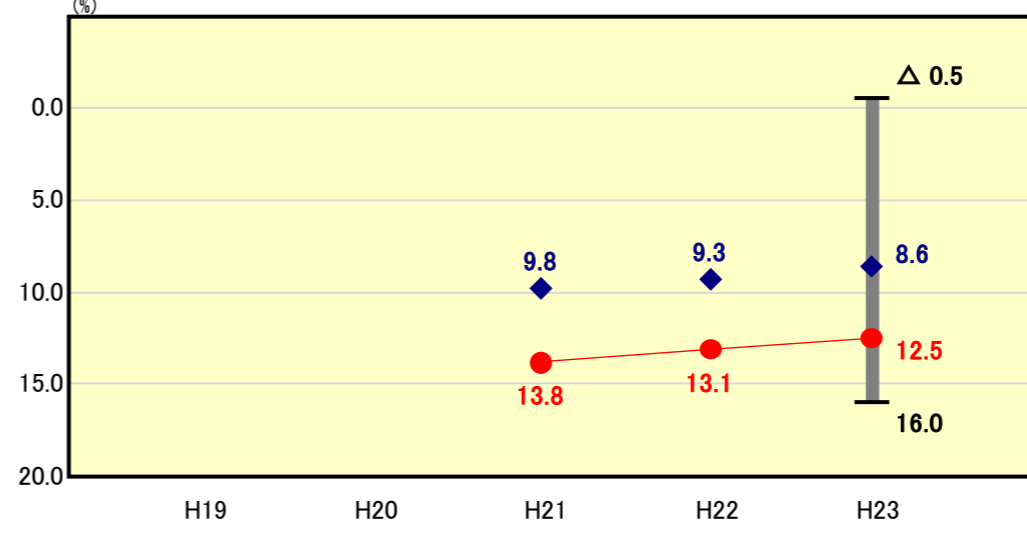


将来負担比率の分析欄
 平成23年度については、前年度から12.9ポイント減少している。
 財政運営方針として市債発行額が元金償還額を上回らないようにしていることにより市債残高が減少したこと、債務負担行為に基づく支出予定額が計画どおり減少していること、退職手当見込額が対象職員の減と給与改定の影響などで減少したこと、将来負担額から差し引く充当可能財源となる基金が増加したことが主な要因である。
 類似団体平均と比べるとわずかに高くなっているが、これは普及促進を図っている下水道事業への繰出金、西九州自動車道建設に伴い移転した市場への繰出金の見込額が大きいが主な原因である。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.5%]

類似団体内順位 33/40 全国平均 9.9 長崎県平均 11.6

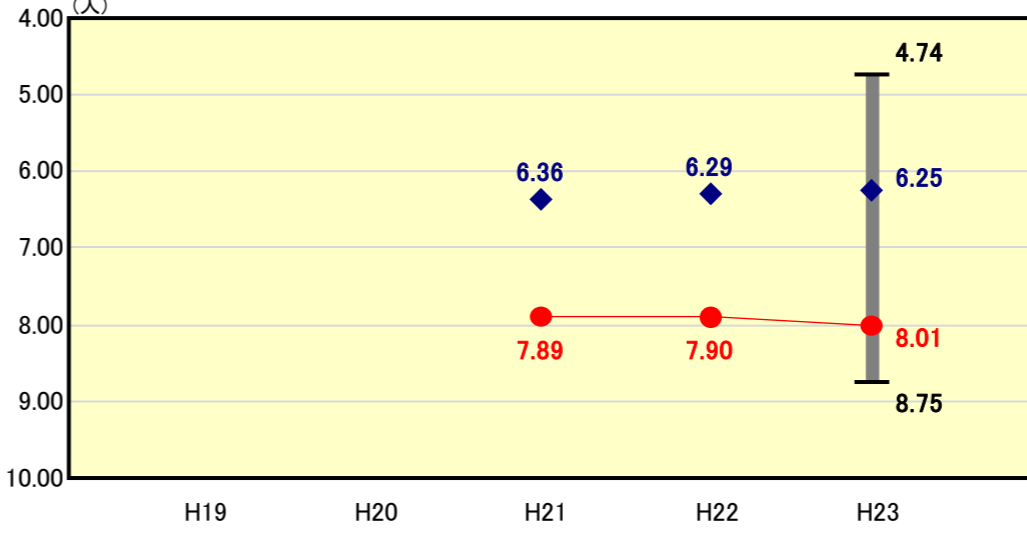


実質公債費比率の分析欄
 標準財政規模の増などにより、前年度を下回っているものの、類似団体平均を3.9ポイント上回っている。この理由も将来負担比率と同様に、下水道事業と市場事業への繰出金が大いいためである。
 今後とも市債発行額を元金償還金の範囲内とする基本方針を継続し、公債費負担の軽減を図っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.01人]

類似団体内順位 37/40 全国平均 7.17 長崎県平均 7.78

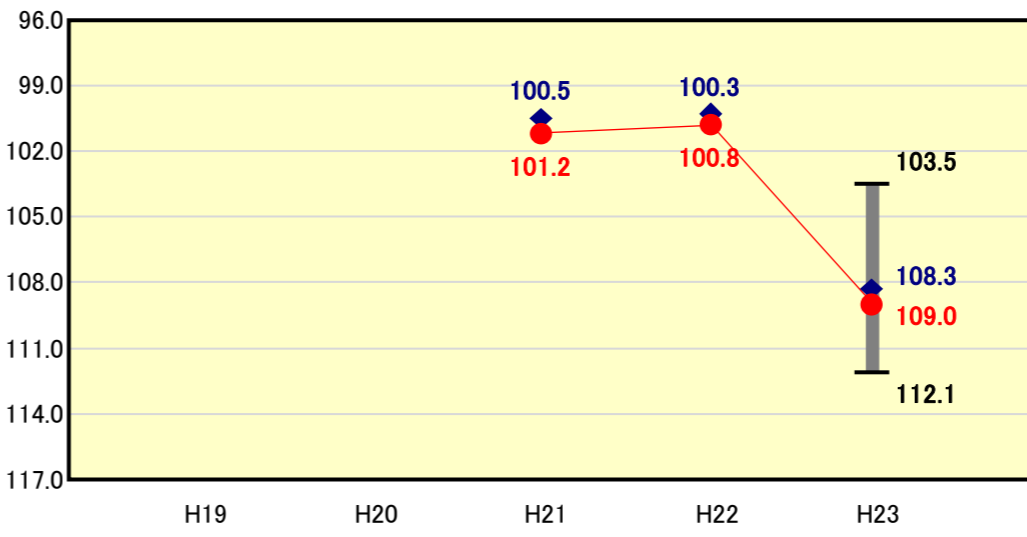


人口千人当たり職員数の分析欄
 保健所設置市であること、消防業務を市直轄で行い近隣市町の消防業務も受託していることなどの制度的な要因に加え、市域が広いため支所・行政センターを17箇所設置していることなどの地域独自の事情のため、職員数が多くなっている。
 今後は、行財政改革推進計画に基づき、施策・事務事業の内容及び手法の見直し、職員の退職不補充等を行うことにより段階的に職員数を削減し、平成33年4月1日現在で1,950人(普通会計部門)を目指し、定員管理の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [109.0]

類似団体内順位 25/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレース指数の分析欄
 平成24年4月1日から臨時特例法に基づく国家公務員の給与減額措置が実施されているため大幅に上昇しているが、当該削減分を除いた指数では全国市平均98.8に対して100.8となっており、いずれも前年度からの増減はない。
 削減分を除いた指数が0.8ポイント高くなっているのは、地域手当等の原資確保のための昇給1号抑制措置など国制度との相違によるもの。
 類似団体との比較では中位程度の水準であるが、今後も国、他都市の動向等を勘案しながら給与の適正化に努める。

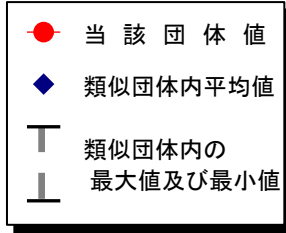
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

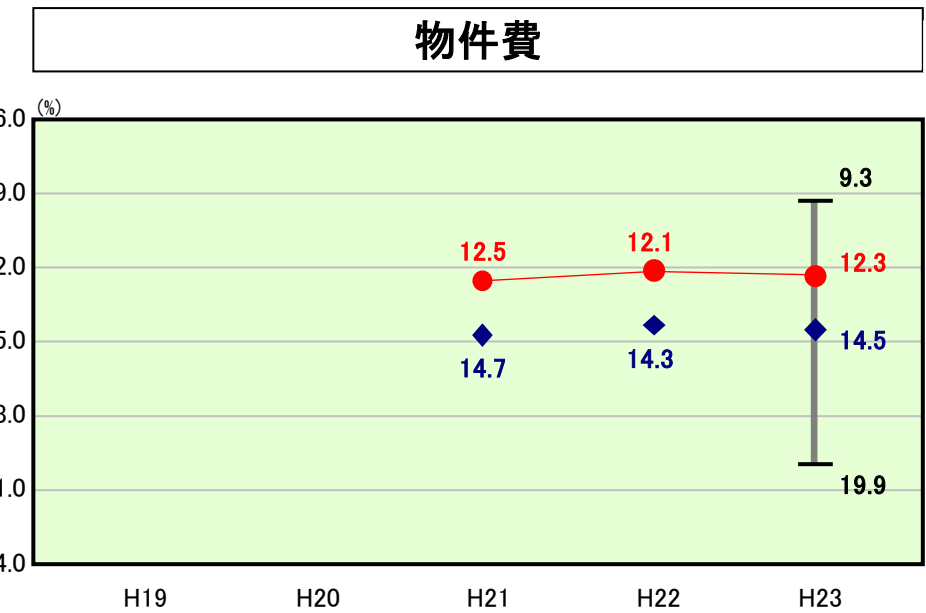
長崎県佐世保市

経常収支比率の分析

人口	262,539人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	426.49 km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	120,771,018千円	実質公債費比率	12.5%
歳出総額	116,228,827千円	将来負担比率	70.7%
実質収支	3,777,377千円	市町村類型	H19 - H20 - H21 特例市
標準財政規模	61,976,514千円	(年度毎)	H22 特例市 H23 特例市
地方債現在高	119,479,296千円		

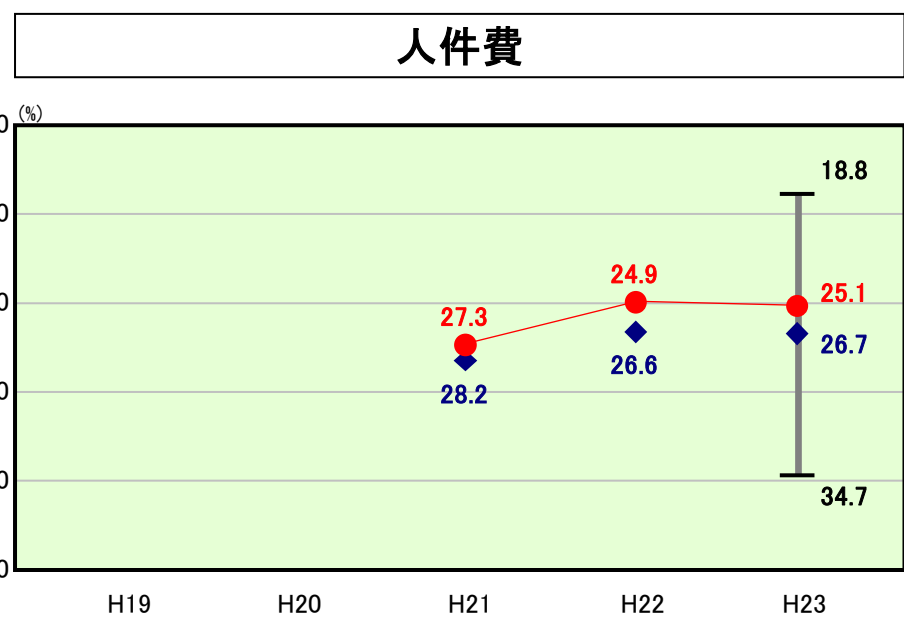


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



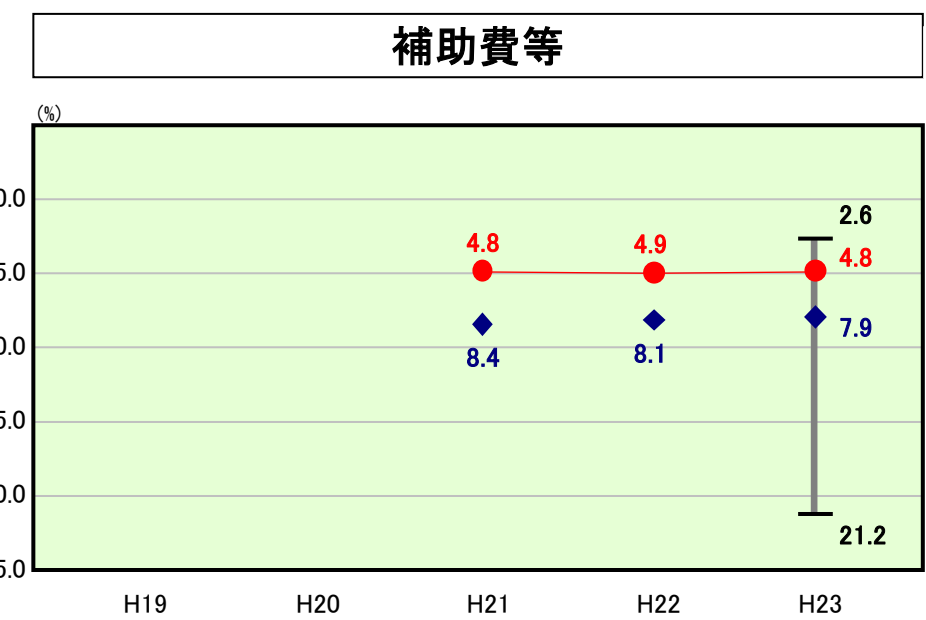
類似団体内順位 13/40 全国平均 13.1 長崎県平均 11.6

物件費の分析欄
 総合グラウンド運営費や健康診査事業の増などにより、前年度を0.2ポイント上回っている。類似団体平均と比較すると、2.2ポイント下回っている。施設管理経費や内部事務管理経費を不断に見直し、経常経費の削減に努める。



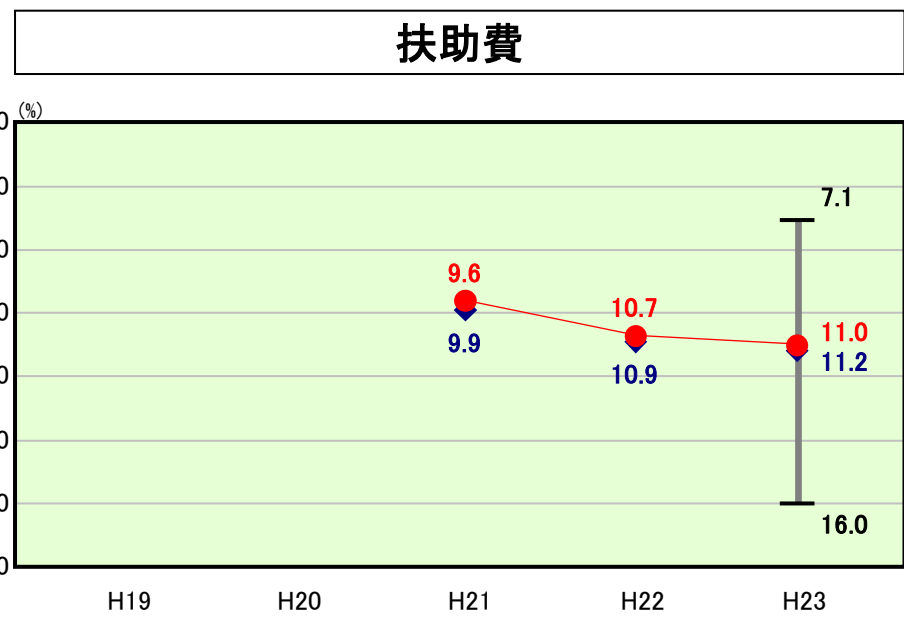
類似団体内順位 12/40 全国平均 25.4 長崎県平均 24.3

人件費の分析欄
 議員共済負担金や退職手当組合負担金の増などにより、前年度を0.2ポイント上回っている。類似団体平均と比較すると、1.6ポイント下回っている。職員数は類似団体に比べ比較的多くなっているが、広域消防に係る他自治体からの負担金など人件費に充当される特定財源があることから、歳出決算額としてはコスト高となっているものの経常収支比率を押し上げる要因とはならない。今後とも佐世保市行財政改革アクションプランの着実な実施により、人件費抑制に努める必要がある。



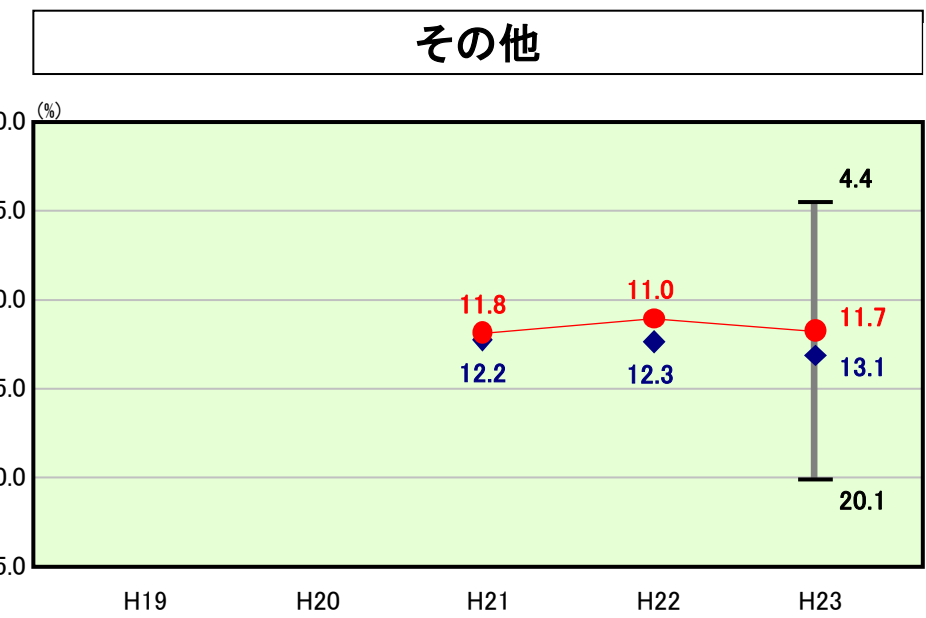
類似団体内順位 10/40 全国平均 10.1 長崎県平均 9.0

補助費等の分析欄
 前年度と同程度である。類似団体平均と比較すると、3.1ポイント下回っている。各種団体に対する負担金・補助金を不断に見直し、経常経費の削減に努める。



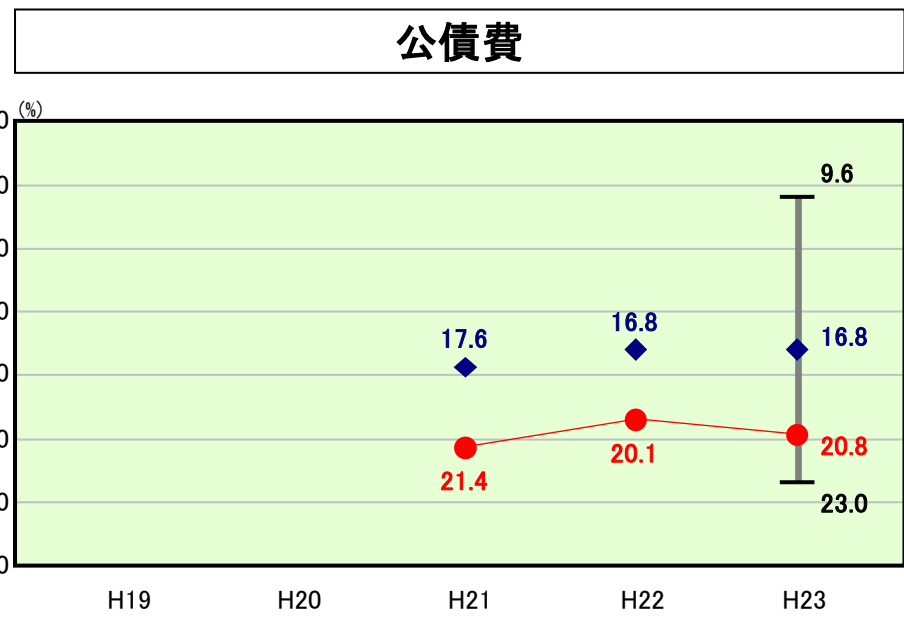
類似団体内順位 18/40 全国平均 10.5 長崎県平均 10.3

扶助費の分析欄
 子ども手当や自立支援法関連経費の増などにより、前年度を0.3ポイント上回ったが、ほぼ類似団体平均と同程度である。



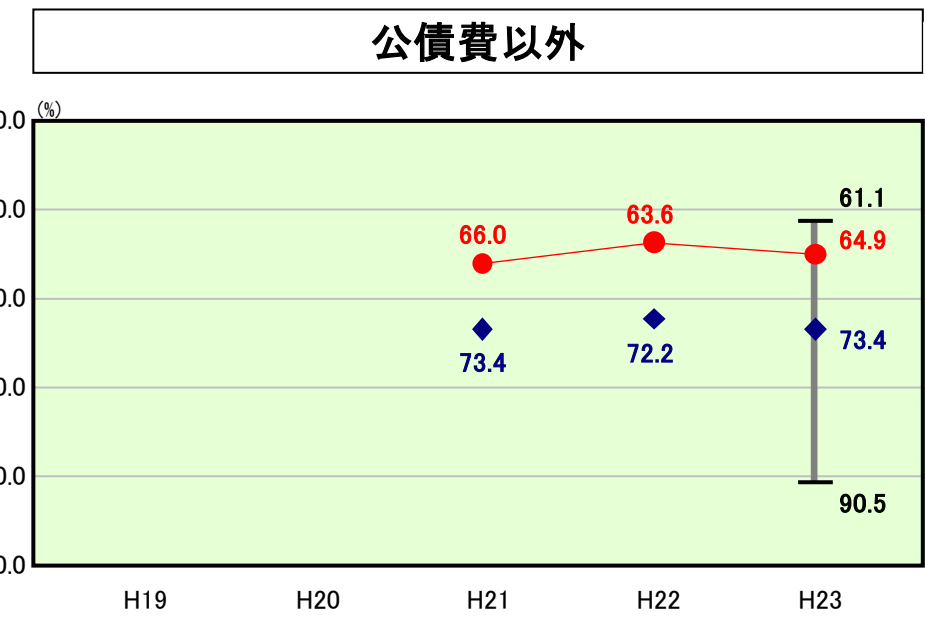
類似団体内順位 14/40 全国平均 12.2 長崎県平均 11.4

その他の分析欄
 後期高齢者医療繰出金や介護繰出金の増などにより、前年度を0.7ポイント上回っている。類似団体平均と比較すると、1.4ポイント下回っている。公営企業(法非適)等に対する繰出金を不断に見直すなど、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 35/40 全国平均 19.0 長崎県平均 22.2

公債費の分析欄
 類似団体平均を大きく上回っている。大規模事業の実施によるものが要因であり、臨時財政対策債や合併特例債の元金償還が本格化するなど、近年中に償還額はピークを迎える予定である。今後とも市債発行額を元金償還金の範囲内とする基本方針を継続するとともに、実施事業の厳選とコスト意識の徹底により、公債費負担の軽減を図っていく。



類似団体内順位 3/40 全国平均 71.3 長崎県平均 66.6

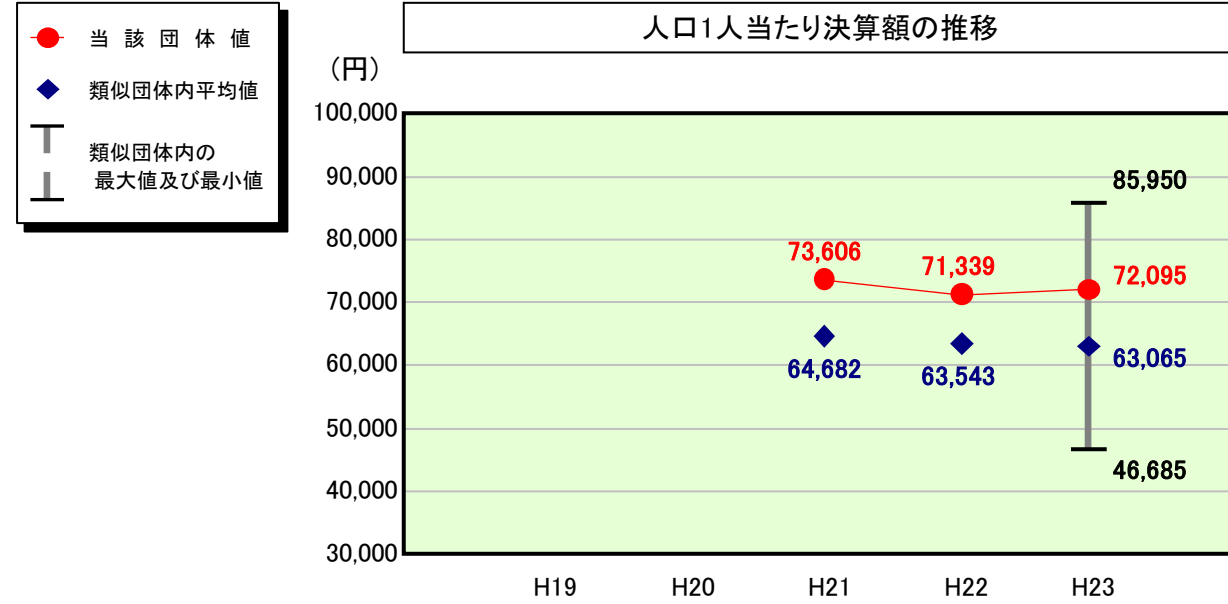
公債費以外の分析欄
 類似団体平均と比べると、40団体内3位となっており、公債費以外では比較的良い水準にあり、公債費が経常収支比率を押し上げる要因となっていることがわかる。今後とも市債発行額を元金償還金の範囲内とする基本方針を継続し、公債費負担の軽減を図っていくことにより、経常収支比率の悪化を防ぐ。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長崎県佐世保市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



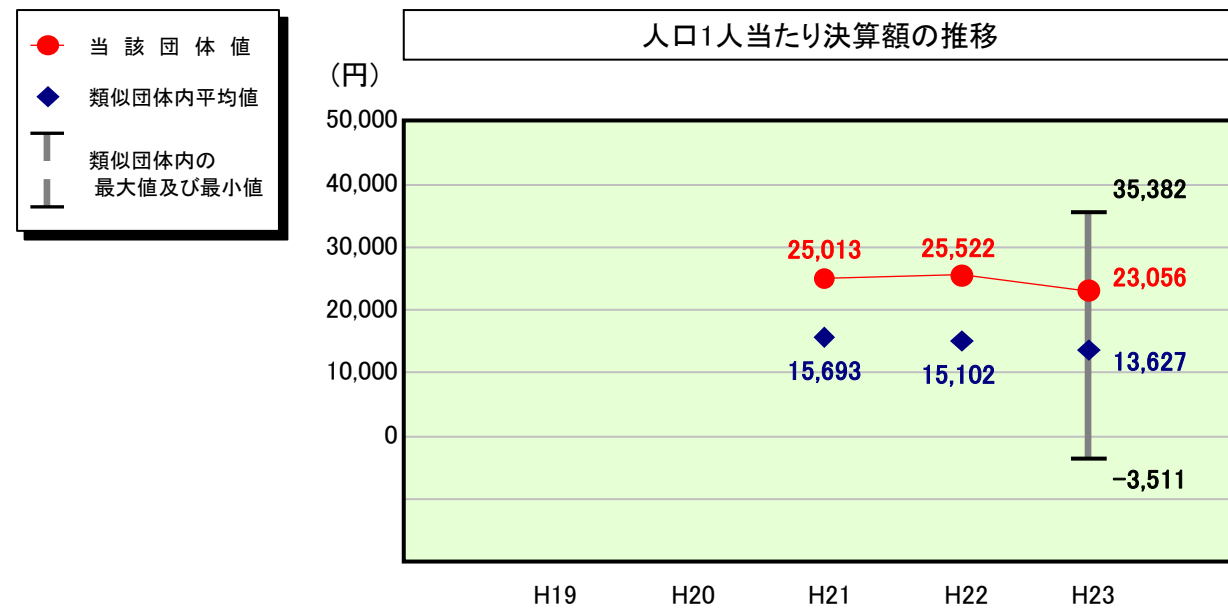
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	18,099,854	68,942	60,638	13.7
賃金(物件費)	1,378,215	5,250	3,471	51.3
一部事務組合負担金(補助費等)	31,977	122	1,761	▲93.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	182,636	696	1,398	▲50.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	778,504	2,965	2,099	41.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	450,245	1,715	1,123	52.7
▲退職金	▲1,993,593	▲7,594	▲7,436	2.1
合計	18,927,838	72,095	63,065	14.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.01	6.25	1.76
ラスパイレス指数	109.0	108.3	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

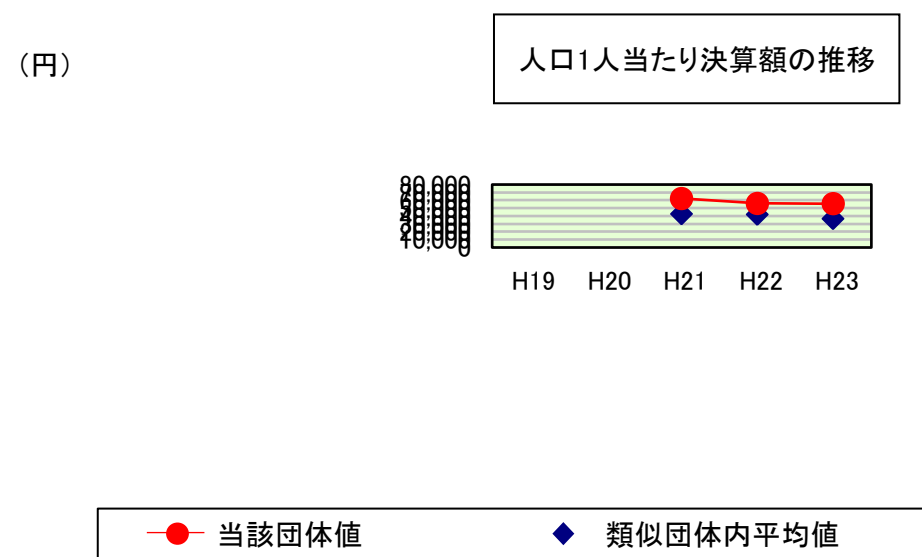


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	14,332,256	54,591	34,913	56.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	63,333	241	61	295.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,693,607	10,260	11,911	▲13.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	753	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	752,718	2,867	1,888	51.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	202	1	9	▲88.9
▲特定財源の額	▲2,279,104	▲8,681	▲8,690	▲0.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲9,509,994	▲36,223	▲27,223	33.1
合計	6,053,018	23,056	13,627	69.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

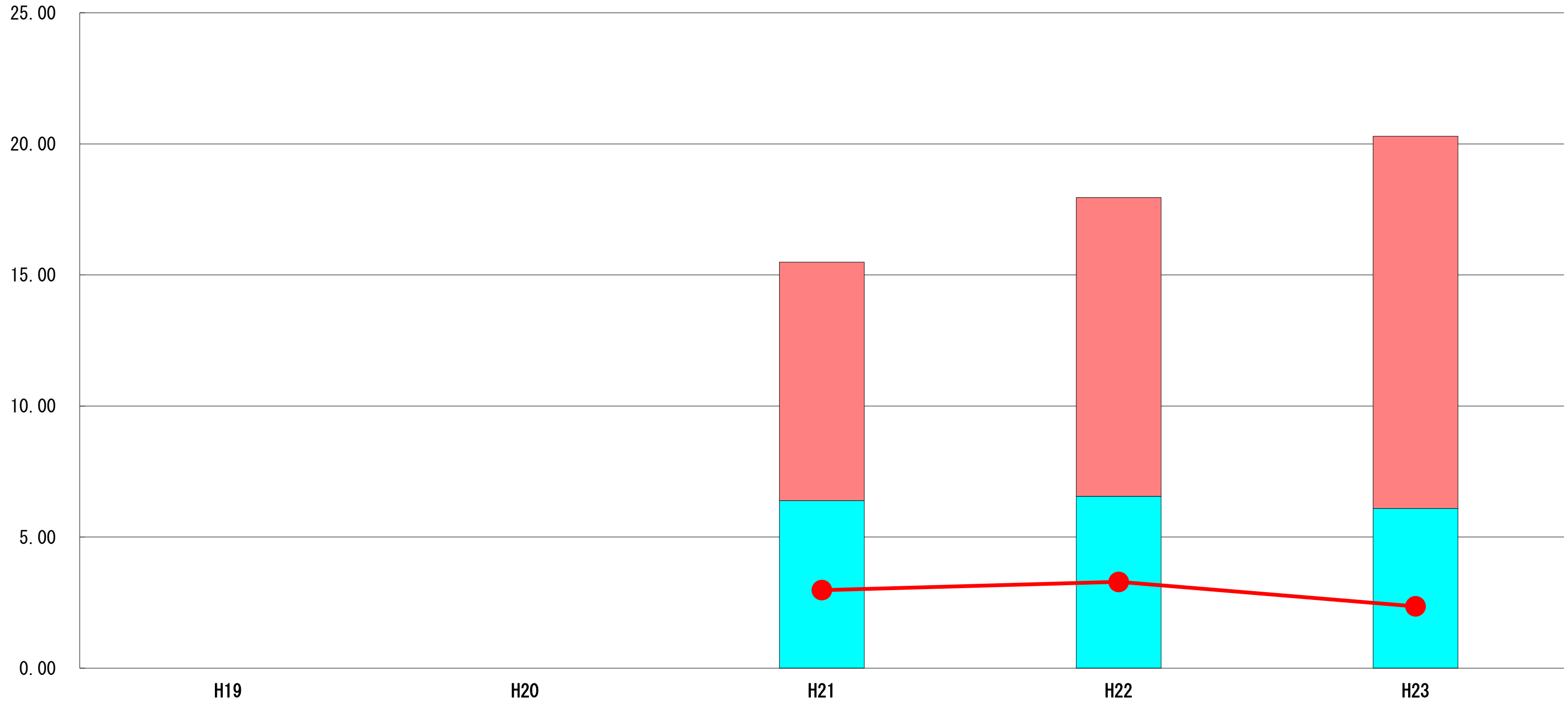
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H20	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H21	16,462,605	62,133	-	42,247	-	-
うち単独分	11,539,162	43,551	-	25,497	-	-
H22	14,743,765	55,893	▲10.0	41,739	▲1.2	▲8.8
うち単独分	8,662,331	32,839	▲24.6	24,625	▲3.4	▲21.2
H23	14,598,376	55,605	▲0.5	36,765	▲11.9	▲11.4
うち単独分	6,952,151	26,480	▲19.4	20,975	▲14.8	▲4.6
過去5年間平均	15,268,249	57,877	▲5.3	40,250	▲6.6	▲1.3
うち単独分	9,051,215	34,290	▲22.0	23,699	▲9.1	▲12.9




(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

長崎県佐世保市

標準財政規模比（%）



区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		-	-	9.10	11.40	14.20
 実質収支額		-	-	6.39	6.55	6.09
 実質単年度収支		-	-	2.98	3.29	2.36

分析欄

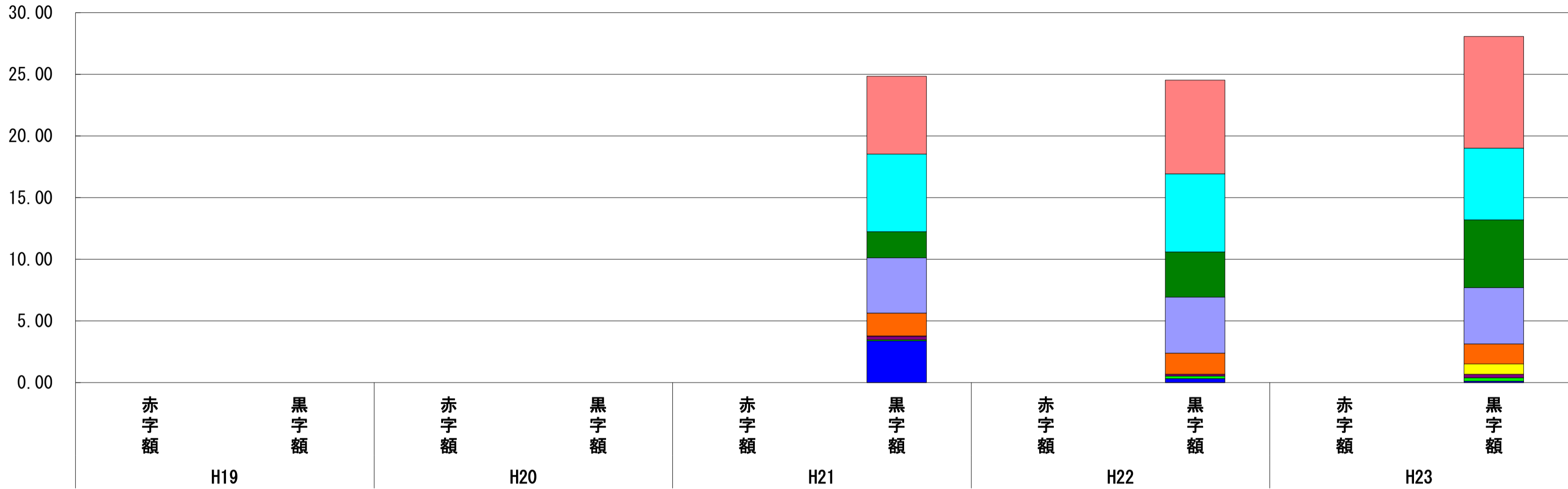
実質収支は前年度に引き続き黒字であったが、実質収支比率は0.46ポイント低下している。また、実質単年度収支についても、前年度に引き続き黒字であったものの、実質単年度収支比率も0.93ポイント低下している。
これは、地方交付税、市税、繰越金の増加があったものの、臨時財政対策債の減少により実質的な一般財源が減少したことによるものです。
平成20年度以降、4年連続で実質単年度収支の黒字を維持しています。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

長崎県佐世保市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
病院事業会計		-	-	6.31	7.59	9.06
一般会計		-	-	6.29	6.33	5.82
水道事業会計		-	-	2.13	3.67	5.48
下水道事業会計		-	-	4.48	4.53	4.56
交通事業会計		-	-	1.85	1.71	1.64
卸売市場事業特別会計		-	-	0.01	0.00	0.82
介護保険事業特別会計		-	-	0.30	0.16	0.29
住宅事業特別会計		-	-	0.09	0.21	0.27
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	3.38	0.32	0.13

分析欄

前年度に引き続き、全会計において、赤字は生じていない。
 会計ごとにみると、標準財政規模比の黒字が大きくなったのは、ダム事業の遅れに伴う留保資金の増などによる水道事業会計、引き続き経営が順調な病院事業会計などである。
 一方、標準財政規模比の黒字が小さくなったのは、一般会計などである。

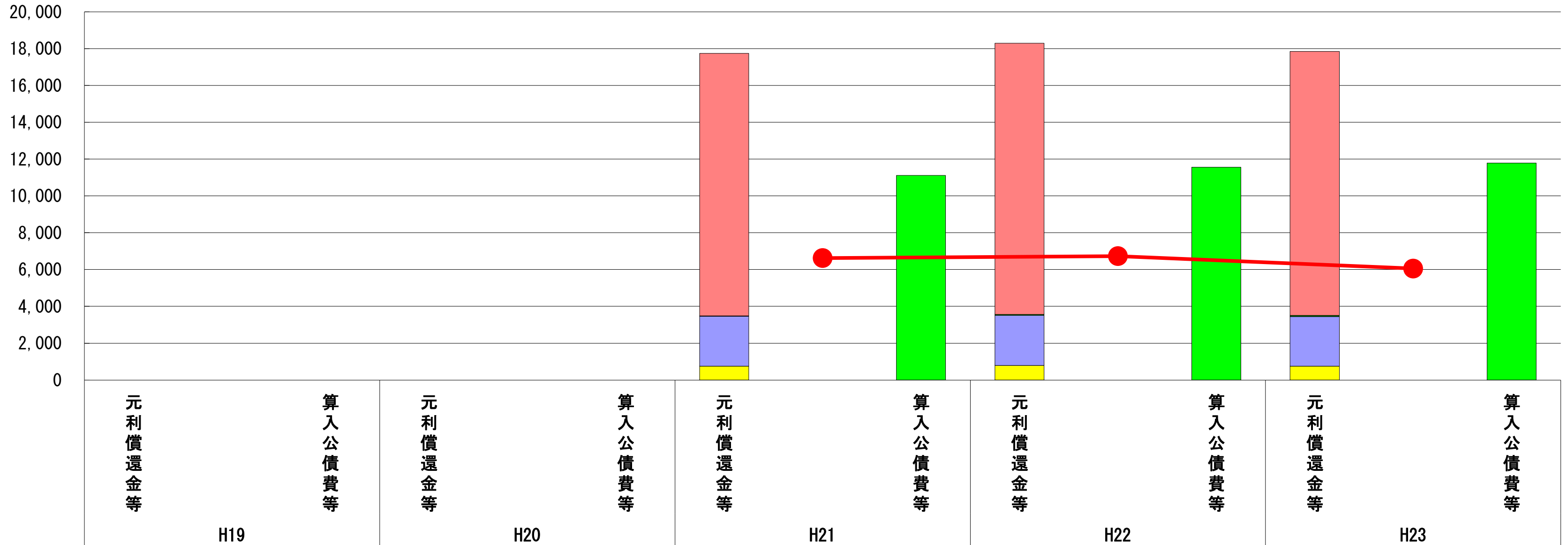
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長崎県佐世保市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	-	14,250	14,729	14,332
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	27	43	63
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	2,702	2,720	2,694
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	757	796	753
	一時借入金の利子		-	-	0	1	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	-	11,109	11,557	11,788
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	-	6,627	6,732	6,054

分析欄

分子全体としては、前年度から678百万円の減である。元利償還金、債務負担行為に基づく支出額、公営企業債の元利償還金に対する繰入金のいずれも減少しており、また分子から控除する算入公債費等は増となったため、全体としては大きく減となっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

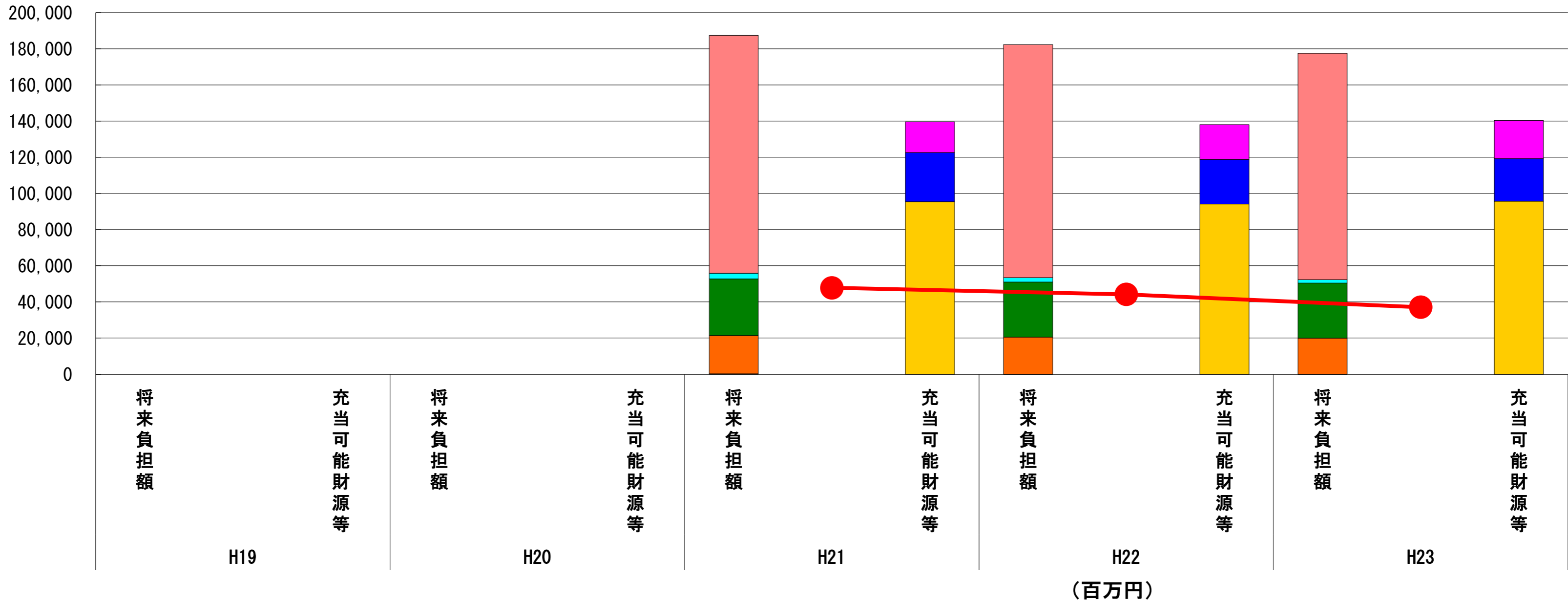
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長崎県佐世保市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	131,663	128,916	125,193
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	3,065	2,423	1,867
	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	31,376	30,493	30,353
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	-	-	-	21,090	20,389	19,927
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	309	160	131
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	-	17,050	19,397	21,092
	充当可能特定歳入	-	-	-	27,236	24,661	23,493
	基準財政需要額算入見込額	-	-	-	95,427	94,100	95,760
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	-	47,789	44,224	37,127

分析欄

分子全体としては、7,097百万円の減である。
 一般会計等に係る地方債の現在高及び債務負担行為に基づく支出予定額の減に加え、充当可能基金及び基準財政需要額算入見込額の増により、全体として減となっている。
 今後、市債発行額を元金償還金の範囲内とする基本方針を継続することで、地方債の現在高は減少していく見込みである。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。